

第28期決算公告

2022年6月28日

東京都港区芝2丁目31番19号
株式会社 長谷工総合研究所
代表取締役 大崎 健一

貸借対照表(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	207,162	流動負債	56,578
現金及び預金	200,550	未払金	8,610
営業未収入金	2,871	未払費用	34,707
前払費用	3,741	未払法人税等	2,177
立替金	—	未払消費税	4,255
		預り金	16
		賞与引当金	6,813
固定資産	570	固定負債	13,941
有形固定資産	70	株式引当金	6,601
建物	—	役員株式引当金	7,340
工具器具備品	70		
無形固定資産	—	負債合計	70,519
ソフトウェア	—	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	500	株主資本	137,212
差入敷金保証金	500	資本金	100,000
		利益剰余金	37,212
		利益準備金	6,230
		その他利益剰余金	30,982
		繰越利益剰余金	30,982
		(当期純利益)	(12,944)
		純 資 産 合 計	137,212
資産合計	207,731	純資産・負債合計	207,731

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
定率法
但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
 - 無形固定資産
定額法
ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
2. 引当金の計上基準
 - 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 役員株式給付引当金
役員に対する親会社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - 株式給付引当金
従業員に対する親会社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
3. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業は、調査・分析、講演・執筆業務であります。当該履行義務は顧客に対しての成果物納品であり、当該業務が完了した時点で収益を認識しております。取引価格は業務委託契約により決定され、対価は契約に定められた時期に受領しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
 - 記載金額の表示方法
表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。